

資本の概念と株式資本*

小幡 道昭†

目次

1 貨幣増加と価値増殖	1
2 結合の阻害要因	3
3 基礎概念と開口部	4
4 歴史理論とイデオロギー批判	4
5 資本主義的發展と株式資本論	5
6 個人資本家と結合資本	6
7 資本の一般的定式からみた株式資本	6

はじめに

最近、商品価値の再検討を基礎に、「貨幣の資本への転化」における資本概念について考えてみた。そのなかで、結果的に明らかになった展望を中間報告として論じてみたいと思う。そこで明らかになってきたのは、基本的な資本概念が株式資本と親和性をもつという点である。これはあくまでも「資本の一般的定式」のがわから、外部の株式資本をながめたかぎりでの暫定的な予見であり、株式資本をめぐる従来の議論を独自に検討し、この側面から逆に、「資本の一般的定式」に光を当てるという作業はなされていない。今回はその準備作業として試論を述べたことが主たる目的であるが、そのまえに「資本の一般的定式」に関して私見を確認しておきたい。

1 貨幣増加と価値増殖

この問題は、通念化している「資本の一般的定式」、資本の基礎概念を厳密に再検証してみる作業を要する。私の結論は、そこには貨幣増加的な資本観と、価値増殖的な資本観が混在しており、この区別を明確にたてるならば、資本結合は出発点の資本概念にあるかたちで内包される、というものである。その詳細な展開は別稿¹にゆずり、ここでは典型的な例で両者の区別を直示し、むし

*2006年4月22日

†東京大学経済学部 obata@e.u-tokyo.ac.jp, <http://georg.e.u-tokyo.ac.jp/> 2005年10月学会報告の改訂版

¹小幡道昭「貨幣増加と価値増殖」『経済学論集』(東京大学) 71-1、2005年7月

ろ、価値増殖という資本の基礎概念がどういう意味で資本結合を内示するのか、という点に説明の力点をおくことにする。

『資本論』第1巻第4章「貨幣の資本への転化」では、まず $W - G - W'$ という商品流通を $G - W - G'$ と比較するかたちで「資本の一般的定式」を与えたのち、この形式の矛盾を指摘しているが、そのなかで単なる貨幣増加は価値増殖にならない一例として、かりに、すべての商品所有者が一律に10パーセント高く売れるという場合をあげている。

$$G_{100 \text{ 万円}} - W_{\text{小麦 100 トン}} - G'_{110 \text{ 万円}} - W'_{\text{小麦 100 トン}} - \dots$$

貨幣増加が価値増殖となるのは、「貨幣の価値」が不変であることを前提としているわけである。だが「貨幣の価値」なるものが、物価水準をもって捉えるとしても、一様な客観的な表現をもちえないという、周知の指数のパラドックスがある。

前期 (価格, 取引高)	→	今期 (価格, 取引高)
小麦 (1万円, 100トン)	→	小麦 (2万円, 50トン)
鉄 (2万円, 50トン)	→	鉄 (1万円, 100トン)

1. 「市場が本来価格の変動や分散をとまなうかぎり、そのなかで貨幣の価値も客観的な量として確定しうる発現形態をそもそももちえないという点こそが問題なのである。こうした世界においては、貨幣を握りしめていることは、少なくとも交換力を維持する方法として最善だとはかぎらない。たしかに、他の商品所有者が価格で商品の価値を表示しているかぎり、貨幣には即時的な<交換性>は保証されている。しかし、市場は瞬間的交換の場のみにとどまらない。将来の購買に向けて、他の諸商品に対する<交換力>、すなわち価値量を、繰り越してゆく場でもある。もともと資本としての運動の起点となるのは、今すぐになにかを買わなくてはならないという切迫を免れた、ある種の余剰的存在であった。その意味では、いますぐになにかでも買えるという即効的な<交換性>が主たる保有目的ではない。求められているのは、現在の<交換力>を将来に繰り越すことなのであり、その手段としてみるかぎり、貨幣も商品と同じように不完全にしか機能しないのである。」

「貨幣が<交換性>において十全であるとしても、<交換力>の維持という点では、商品に卓越するものではないということが、市場内部に転売活動を誘発する。」

2. 「ある大きさの価値は、まずある貨幣額として評価を確定され、資本という枠のうちに投下される。売買はその枠なかで繰り返され、価値の姿態は変換され続けるのである。こうした運動体のもとでは一般に、投下された資本が、すべて商品になったり、一斉に貨幣にもどったりすることはない。資本投下は、その資産にさまざまな姿態を着脱させる転売の束を覆う上位概念なのである。」
3. 「転売活動に資本投下が付加した新たな契機は、異時点間における価値評価の問題だったことが明らかになる。」「資本のもとでの転売活動の目的は、各時点ごとの価額評価を可能なかぎり高く維持することにある。その比較は、過去のある時点においてではなく、現時点で達成できる貨幣や諸商品のさまざまな集合の価額による。これに対して、価値増殖運動としての資本は、こうした転売活動を客観的な期間概念で区切り、繰り返し再評価する。その意味で資本の運動には、いわば本源的な二層構造が潜んでいるわけである。」
4. 資本は市場において転売を通じて姿態変換を繰り返す。この転売の対象となる商品は、特定の使用価値をもった個別の商品だけではない。そこには運動体としての資本そのものも含ま

れる。資本の間である特定の商品が転売されるという関係は、原理的に抽象化すれば、その商品を介して、すでに投下資本を肩代わりが進んでいるのである。

自己の資産の価値を自分以上の高く評価するものがあれば、その資本にその資産総体を束にして転売するという関係は、原理的に排除されるものではない。この関係はまた、運動している資本が部分的に出資持分として転売される関係をも許す。投下資本額が確定され、持分が明確であることがこれを可能とする。資本は市場における売買を介してさまざまに変化する資産内容を、外部から価値評価し、できるだけ有利なものに乗り移ってゆくという、いわゆる寄生的な性格を本性とするのである。

2 結合の阻害要因

以上のように考えると、資本の基礎概念のうちに、資本結合を拒むものはなにもないように思われるが、一般には、それには固有の障害があると考えられている。だがそれらの多くは、貨幣増加的な観点に由来する誤認である。そして、この種の結合の困難、あるいは結合のデメリットという認識が、暗黙裡に、資本の基礎概念を個人資本家に引き寄せる結果を招いてきたのである。

流動化の困難 資本結合は、個々の資本家の判断の相違という障害に直面するという点が指摘される。経営をめぐる「意志決定の対立」という問題である。この種の困難は煎じ詰めればけっきょく、出資持分の流動化の問題に還元される。結合資本も経営それ自身を目的とするものではない以上、有利な価格で持分が転売できれば、無理な意志決定にこだわるものではない。出資部分の価値を高める観点から出資持分は繰り返し再評価され転売されるのである。

むしろ、出資持分の転売は即座に実現できるというわけではない。流動化には制限がある。しかし、特定の商品が転売の目的で買うこと自体がそもそも、それが即座に売れないことを前提としている。価値実現の困難は資本の運動一般に共通するものなのである。資本の投下は貨幣回収が目的ではなく、資産の価値評価が規定的動機である以上、この種の流動性の制約が結合資本の障害になるとはいえない。出資持分の転売が値下がりの危険を伴い期間を要することは、資本結合の妨げにはならないのである。

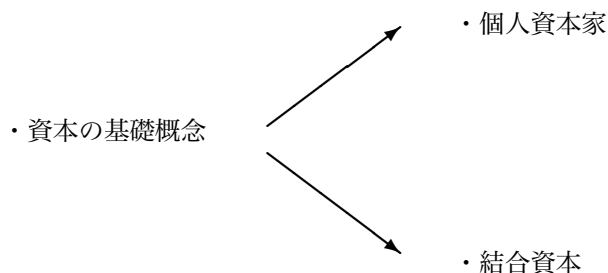
貨幣・利子との懸隔 資本結合は出資持分に応じた配当を求めただけの受動的な活動に還元できない。この点を無視して、利子を求める貨幣貸付の延長線上に資本結合を位置づけようとする、そこに大きな懸隔が現れる。しかし、資本結合は出資、すなわち資本投下であり、単に利潤部分を貨幣形態で取得することを目指すものではない。資金の販売に過ぎない関係を、金貸資本的形式と捉えるような、資本概念の通俗化は、この点を誤認させるのである。

長期資金の運用という観点から、貨幣・利子関係に近づかないと、資本結合が発生しないということにはならない。配当の利子化という現象にこだわると、資本結合に先だって、市場を支配するような安定的な増殖をとげる巨大資本がまず形成されることが前提になるように思われる。これもまた、貨幣増加的な資本概念の混乱に由来するものである。

3 基礎概念と開口部

以上で明らかにしてきたのは、商品流通の構造を基礎に導出される資本の基本概念が、資本結合を排除するものではないという、あくまでも消極的な命題である。それは資本の基礎概念のうちに

資本結合を積極的に生み出すような契機が内在すると主張するものではない。この意味で、抽象的な資本の概念規定と、結合・非結合という状態との間には隙間がある。貨幣増加と区別される価値増殖としての資本概念は、個人資本家と結合資本とに対し等位に位置するのである。



資本結合は、出発点の資本概念のうちに抽象的なかたちで示されている。原理的に資本の基礎概念を追求してゆくと、個人資本家が基本形であるという点には辿りつかない。結合・非結合と基礎概念の間には、原理的に説明できない開口部が潜んでおり、この隙間に商品流通外的な要因が作用することで、非結合状態が支配的であったり、逆に結合状態が支配的であったりするるのである。それは諸商品のなかから貨幣商品が分化する原理と、その金商品への固定状況との間に現れる乖離と同じ関係である。

4 歴史理論とイデオロギー批判

資本結合ないし株式資本を資本の究極の形態とみなす資本物神論も、またそれを商品経済外的な要因と見なす資本主義の不純化論も、資本の基礎概念を吟味してみると、その根拠が疑わしいものとなる。19世紀末の資本主義の変容を経験することで、資本主義の爛熟、没落が『資本論』を基礎に論じられ、株式資本論はその一つの核心とされてきた。しかし、グローバリズムという資本主義の新たな展開は、このような議論の枠組みそのものを、根本から見なおすことを迫っている。

既存の議論の支柱は、歴史的必然性論であった。資本主義はその発展を通じて生産力と生産関係の矛盾を露呈するとみる自己崩壊論的な立論だけではなく、純粋な資本主義から乖離するなかで本来の自立的発展の力を喪失したとみる不純化=没落説的な立場もまた、資本主義の歴史的な発展のうちに、客観的にその限界を明らかにすることができるという基本認識を前提にしてきた。

マルクス経済学の原理論は、こうした枠組みを支えてきたのであるが、今日の観点から資本主義の歴史的発展を振り返ってみると、唯物史観が示唆するような定向性をもつと簡単にはいえなくなる。市場自体が固有の開口部を具え、そこにさまざまな要因を組み込むことで自己変容を繰り返す、自在な変異性をもつかぎり、その客観分析を繰り返すだけではすまない。

むろん、マルクス以前の社会主義者のように、資本主義の一般的特性を抽象的に捉え、それに倫理的な価値判断を加えればよいというわけではない。だが反対に客観的な分析に徹することで、社会的な価値判断ぬきに資本主義の限界を示すことができると考えるのも誤りであろう。資本主義の変容がどのようなイデオロギーを伴って自己正当化をはかることになるのか、この問題に踏み込むことなしに、批判理論としてのマルクス経済学の役割は果たしえない局面に立ち至っているのである。

5 資本主義的發展と株式資本論

資本主義の歴史的発展過程を捉えるうえで、株式資本は決定的なメルクマールとされてきた。その歴史的な位置づけは、資本主義の基本的な原理を解明する基礎理論の内容と密接に関連している。マルクス経済学の原理論が資本主義の歴史を理論的に解明することを主たる目的としている以上、これは当然の帰結である。

最新の形態 『資本論』がその例解としていた、19世紀の資本主義にはまだ一般産業には普及していなかった資本の形態が支配的となり、資本主義は新たな発展段階に突入したというという認識は、マルクス以降のマルクス主義者がいち早く打ちだしたものだ。それは、現実の資本主義が非競争的な性格を強めるなかで、完全競争の理論を完成させようとした当時の近代経済学の主流とは対照的な現実感覚を示すものだった。

最高の形態 唯物史観の観点から株式資本をとらえれば、重工業を基軸とする新たな生産力に対応する資本形態であり、社会的生産力の発展を私的所有の限界内で受けとめた最後の通過点だという認識につながる。

不純な要因 個別資本の私的競争を媒介に、意図せざるを結果として社会的再生産が編成される側面に資本主義の純粋なすがたを見てとる立場からすれば、株式資本の普及は商品経済的な関係だけでは説明できない不純な要因として現れる。

こうした見解・認識はそれぞれ補強しあうだけではなく、排除しあう面をもつ。不純な要因という意味では、株式資本は重商主義段階からある古い株式会社への回帰あるいは甦生であり、必ずしも最新とはいえない、という解釈も不可能ではない。あるいはまた、最高の形態という場合も、それが資本のうちに潜む純粋な理念を具現化するとみれば、不純な要因だとはいえなくなる、といった具合である。

しかし、ここではこうした株式資本の位置づけにおける違いを問題にしたいわけではない。その間の整合性がついたとき、そこに浮かびあがってくる共通の通念、これが問題なのである。こうしたマルクス経済学における株式資本の捉え方は、いずれにせよ、資本の基礎的な概念との比較を基礎に展開されているという通念にたっている。ここで考察したいのは、まさにこの暗黙の了解そのものなのである。

原理論の構成をふり返ってみるとわかるように、こうした株式資本への直接、間接の論及は、資本の基礎概念を与えたのちに、いくつかの媒介をへてはじめて導きだされるかたちになっている。商品経済的な原理では説明できない不純な要因であるという場合はもとより、自己増殖という潜在的な理念を体現する最高のすがたであるという場合も、このような基礎概念とその展開という二重化は不可避である。歴史的な過程を理論に反映させるとすれば、最新の形態は当然最後に登場することになるだろう。

しかし、このような株式資本の原理的把握、すなわち、資本の基礎概念のレベルで、株式資本の本質を論じることはできないという方法的立場ははたして妥当なのか。これに対する私の答えは、株式資本の本質は資本の基礎概念のうちに内包されるべきものであり、『資本論』の展開に即していえば、「貨幣の資本への転化」における「資本の一般的定式」の次元で開示されることになる、というものである。

6 個人資本家と結合資本

本題にはいるまえに一点、用語上の補足しておく。それは株式資本という用語に関わる。これまでマルクス経済学で広く用いられてきたことから、いままでとりあえず株式資本とよんできたが、株式資本というのは法的な諸規制をうけ、取引所などの制度的な枠組みに支えられた具体的な存在である。しかし、原理的に問題になるのはこうした法的・制度的な側面を捨象した、もう一段抽象度を高めた次元での議論であり、この区別を明確にする意味で、以下では資本結合という用語を用いてゆくことにする。資本結合は、もちろん狭義の株式資本を含むがそうした法制度的な枠組みをこえる面を抽象的に含む。それは、私的所有に支配の権限をおく個人資本家に対する対概念であり、非個人資本家的関係全般を範囲として蔽うものである。

さてあらためて振り返ってみると、『資本論』では資本の基礎的概念がまず個人資本家に照応するかたちで与えられていることに気づく。しかし、なぜ個人資本家的な資本像が基本であり、出発点なのか、問い直してみると、その理由は必ずしもはっきりしない。ただ、『資本論』の展開を追ってゆくと、自ずと「資本の一般的定式」は個人資本家を表象に規定されている結果になっている。こうした議論の組み立ては、直接説明されないがゆえに、逆に当然のこととして受容される通念、暗黙の認識を構成しているように思われる。この点から逆にいえば、結合資本が最新の、最高の、あるいは不純な関係として現れるのは、資本の基本は個人資本家であるという了解の帰結なのである。だがなぜそうなのか、非結合資本的な関係から出発して結合資本にいたるという理論構成、この枠組みの妥当性は明示的に検討してみる必要がある。

7 資本の一般的定式からみた株式資本

従来、原理論では、産業資本の運動のなかから、いかにして株式資本が生成するのか、とかたちで問題を設定し、その可能性が論じられてきた。いいかえれば、出発点に株式資本でない資本を設定し、そのなかから株式資本を導出するという展開を前提としてきた。このような論理構成がそもそも妥当なものだったのか、この点から問いなおしてみなくてはならない。

19世紀末の株式資本の一般産業への普及から、今日のグローバリズムにいたる、この長い20世紀は、はたして資本の概念からみて、不正則なものが支配しつづけたのか。『資本論』における株式資本は、それを原理的に説明できるという方向に拡充したとしても、けっきょく展開の後から登場する概念であり、その意味では資本の基本概念からは、なんらかの乖離ないし、ともかく発展した契機を伴うことになる。

このような展開にまったく意味がないというわけではない。少なくとも、次の点は考えておかなければならない。株式資本の部分性である。すなわち、資本主義がどのように発展したとしても、すべての資本が経済的な実質において、個別資本家ないしパートナーシップと区別される株式資本になるのか、というところはない。個人企業の産業資本から株式資本を導出するという展開は、このような株式会社の部分性を説明する意味をもつといえそうである。しかし、これには問題がある。株式資本の部分性は、個人資本家による資本の部分性でもある。一方がすべてではない、ということは、他方がすべてでもないという相対的な関係であり、一方が基本で他方が派生であるという強い関係をいうには充分ではない。

この点でむしろ考えておかななくてはならないのは、産業資本の運動から株式資本の生成を説くという場合でも、すべて資本が一斉に前者から後者に転化するというわけではないということである。原理論のような論理的な必然性を第一義とするレベルで、部分的にあるものは株式資本になり、あるものはそうならないという可能性の論理をつくることはかなり難し。とりわけ、一方から

他方が生成するという論理構成では困難なように思われる。私は、このような相互に部分的なものの関係は、それらの基底にある共通の抽象的な関係を基礎に、それぞれがそこから具体的な構造となって現象するというように説明するほかないと考えている。すなわち、個人資本家をも株式資本をも包含する資本の基礎概念を出発点においてたてる必要があるのである。

これまで「株式資本」という用語を一般的な通念にまかせて使用してきたが、ここで多少この点に限定を加えておきたい。株式資本論には、ごく大まかにいって、貨幣の形態にある資金を集中するという系論と、複数の運動している資本を一つにするという系論とがある。『資本論』第1巻のような次元で資本概念を再検討するときに浮上するのは、広い意味での後者の資本結合である。たしかに「金貸資本形式」に「それ自身に利子を生むものとしての資本」を読み込んで、貨幣の貸借の拡充、延長という側面から、出発点に株式資本の萌芽をみいだすという展開もないわけではない。しかし、『資本論』の展開では、このような系譜からする資本概念の展開は、第3巻第5篇の課題となる。しかし、これに先立って、資本結合は第1巻レベルの資本蓄積論などにみられる。従来の原理論の展開は、資本結合も資金融通ないし集中もすべて、個別資本家の産業資本を基礎に、そこから派生する形態として説いてきた。とくに、後者の資金融通の側面が強く、信用論の最後にその限界を示し、長期資金の受与信動機とその限界から出資形式を説くという展開などが有力であった。しかし、さかのぼってみると、これにさきだって、資本結合的な側面がまず現れるように思われる。

資本結合の効果をどう考えるかはむずかしいが、大まかにいって、二つあるように思う。(1) 資本規模の拡大ということか、(2) 競争の調整による価格支配という面とである。両者はもちろん対立するわけでないが、論理的には区別して考えるべき点だと思う。(2) のカルテル形成のような関係は、結合を強めれば参加個別資本の独立性は小さくなるが、それでも相互に独立した資本の連合として個人資本家のある範囲での共同である。(1) は巨大プロジェクトを実現するための資本規模に関わるものであり、『資本論』第1巻後半の主題をなす集積・集中論であり、この場合、投下される資本自身の規模が量的に大きくなるのが本質であり、市場支配が直接の目的ではない。

商品、貨幣、資本という流れでまず現れるのは、この(1)につながるような資本の結合性である。貨幣増加にこだわる混乱を整理し、価値増殖という概念を突きつめてゆくと、資本には資本結合を妨げる契機はないことがわかる。このことは、したがって資本結合が必ず生じるという積極的な必然を示すものではない。ただ、それに抵触しないという消極的な条件があるということである。

このことは、資本主義の歴史を振り返ってみたとき、重商主義段階からすでに株式資本の形式はあったということにある意味を与えることになる。資本の概念に資本結合は本源的に親和的な面をもつ。たしかに、この場合、株式会社が資本の運動から相対的に距離をとって、制度として先行して存在してきたということに、留意するべきである。株式会社という企業形態と、結合資本という資本の運動原理とは異なるのであり、株式会社はある意味では拡大家族とか、自治組織とかに類する面をもつ。大きなプロジェクト、継続性をもつ事業を行うための組織、組合などに連続する社会組織である。これと資本とが結合するところに、固有の意味での株式資本が第1の萌芽がある。さらに、これに公債や公信用などの市場、証券市場の原理が結びつくことで、20世紀に一般化したような株式資本の第2の本格的展開をみる。このような展開はたしかにあるが、それだけに株式資本のすべてを押し込め、出発点の資本を逆にその反作用で、素朴な個人資本家に限定し、しかも、これこそが原理的な、資本主義の本来的な資本のあり方である、と考えるのは逆の論理的飛躍である。しかし、こうした原理像を結果的につくってきたのではないかと反省される。